

2016年
3月議会

共同の論戦で暮らしの願い切り開く

暮らしの願い、切り開きました。 市民運動と議会論戦で暮らし応援に全力!

2016年度予算では、これまで党市議団が地域の皆さんや職場・市民団体の方々と「共同」をひろげ、粘り強く運動してきた要求が実を結びました。引き続き力を合わせ、暮らしを守る願い実現に全力で取り組みます。ご意見・ご要望をどしどしお寄せください。

日本共産党



左から、山口、高木、平田、うつの、高橋市議

ついに全公立小中学校に エアコン設置!

皆さんの長年の願いと請願活動が実り、全校の普通教室、特別支援教室、音楽室など1427室に設置されます。夏休みに工事し、9月頃から使用開始になります。市議選の公約実現です。

新松戸北小・中学校の跡地に 市民交流会館がオープン!

市民交流会館が、この秋から利用できるようになります。子ども達(18歳以下)が無料で自由に利用できるフリースペースや軽運動スペース、乳幼児プレイスペース、自習室などがあります。



「保育所に入りたい!」願い一歩前進

日本共産党は市民団体「めざせ待機児ゼロ@まつど」と連携して「公有地に認可保育所を」と求め続け、新年度には廃校の土地(公有地)に公設保育所が計画されるなど、取り組みの成果が出ています。

一質や安全性の確保は課題一

いっぽう、保育士配置や施設基準が緩和された小規模保育所が増えるなど、全国的に保育の質や安全性の確保が課題です。希望するすべての子どもが安全で質の高い保育を受けられるよう、引き続き取り組みます。

駅と市民センターのエレベーター 設置が大きく前進

新年度には常盤平駅南口のエレベーターがようやく完成します。八柱駅北口についても、市立病院の移転に間に合うよう、来年12月までの工事完了を目指した整備計画が始まります。また、新松戸と馬橋東の両市民センターにもエレベーターが設置される予定です。署名運動など市民の皆さんとの取り組みの成果です。

明市民センターなど、残された施設についても粘り強く取り組みます。

春木川、栄町西など水害対策が前進

春木川上流部の排水整備事業は、総額で4億9千万円の予算が組まれました。既に昨年12月から工事は始まっており、2018年度完成予定です。

また、栄町西の排水機場整備、六間川東側地区でも水門の排水ポンプ増強の工事が新年度実施され、浸水被害に対し大幅な改善が図られます。



春木川の水害対策工事

▶▶ 2016年度予算、国のいいなりではなく、真の松戸再生を! ◀◀

新年度予算で浮き彫りアベノミクスの失敗

大企業や資産家優遇のアベノミクスで格差が広がっています。大企業減税などの影響で法人市民税は約5億円も減額、市の財政が圧迫されています。アベノミクスは松戸市の企業には恩恵は届かず、市内の景気は足踏み状態です。市民の平均給与は少し上がったとはいえ、消費税増税や物価高で家計は実質マイナスです。市の財政、市内業者の経営、市民生活のどの分野を見てもアベノミクスの失敗が浮き彫りになっています。

国の「地方創生」と松戸市の進む道とは

国は大都市圏への一極集中や、TPPによる農業破壊など地方切り捨てをすすめています。地方創生は、国の政策によって衰退する地方に対し、国が認める事業に交付金を出すから、地方が自分で打開策を考えよと自己責任を押し付けるものです。

市議団は、「従来型の大企業や大型商店誘致ではなく、中小企業が多く、市内23駅を中心にどこでも暮らせる松戸の特性を生かし、地域内経済循環の仕組みづくりが大切」と訴えました。

今世紀最大の土木予算

100万人の集客をめざす矢切の観光拠点づくりが、数字の根拠も総工費も示さず進められようとしています。松戸駅周辺まちづくりに加え、新松戸や北小金、馬橋駅東口、六実などの再開発計画から千駄堀の新駅構想まで、大規模計画づくりが目白押しの予算です。「これら全体の事業費は想像もできない」と警鐘を鳴らす指摘が議員から相次ぎ、今後、住民目線での慎重な議論が必要です。

矢切観光拠点(矢切公園)づくり
松戸駅(東西口)周辺まちづくり
北小金・馬橋・六実駅の駅周辺再開発
新松戸東部の土地区画整理
千駄堀地域の再開発
これらの「計画づくり」だけで3億円

住民の願いは子育てや文化の施設.....

自然環境に恵まれた相模台住宅跡地(新拠点ゾーン)には、大規模な周辺再整備が必要な大型商業施設ではなく、認可保育所や中央図書館・市民会館などの文化複合施設こそ必要です。

まつど民報
【市政報告】

2016年4・5月号
日本共産党松戸市議団
TEL 047(366)7403
FAX 047(366)5915

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団 検索



どうぞあなたのご意見・ご要望をお寄せください

この議会報告は、政務活動費により発行されています

